

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社アトラエ
【英訳名】	Atrae, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 新居 佳英
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-6435-3210
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 鈴木 秀和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-6435-3210
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 鈴木 秀和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2021年10月1日 至2022年6月30日	自2022年10月1日 至2023年6月30日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (千円)	4,848,210	5,690,252	6,588,053
経常利益 (千円)	966,987	763,715	1,059,276
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	617,262	534,625	649,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	617,262	542,654	644,316
純資産額 (千円)	5,846,160	5,695,923	5,926,697
総資産額 (千円)	7,164,186	7,033,719	7,400,069
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.00	19.93	24.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.87	19.93	24.08
自己資本比率 (%)	78.8	75.2	76.7

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.98	16.75

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、緩やかに回復しております。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるなど、不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、成功報酬型求人メディア「Green」、組織力向上プラットフォーム「Wevox」、ビジネス版マッチングアプリ「Yenta」、及びプロバスケットボールクラブ「アルティリー千葉」を運営してまいりました。

成功報酬型求人メディア「Green」については、我が国の経済が不透明な状況にある中でも、求人企業の多くが属するインターネット業界において、人工知能やIoTに関する様々なサービスが生まれており、ITエンジニアやWebデザイナーといった人材の需要が堅調に推移しております。当社では、求人企業と求職者のマッチング効率向上のためのコンテンツの拡充、ビッグデータ解析によるレコメンド精度の向上をはじめ、登録者数の増加施策としてWebマーケティングの強化等、転職市場における「Green」の独自の競争優位性を活かした様々な取り組みを実施しております。

組織力向上プラットフォーム「Wevox」については、組織の状態をスコアリングして可視化し、改善策を推奨することで、利用企業の組織改善を支援するサービスであり、2017年5月の正式リリース以降着実に導入企業を増やしております。当社では、今後の拡販に向けてプロダクトの更なる向上、カスタマーサクセス体制の充実を図ることが重要と考えております。

ビジネス版マッチングアプリ「Yenta」については、「ビジネスを加速させる出会い」を生み出し、ビジネスパーソンの組織の枠を超えた横の繋がりを増やすことで、オープンイノベーション、働き方の多様化、生産性の向上等を促進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,690,252千円（前年同期比17.4%増）、営業利益は782,308千円（前年同期比19.5%減）、経常利益は763,715千円（前年同期比21.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は534,625千円（前年同期比13.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(People Tech事業)

成功報酬型求人メディア「Green」については、当第3四半期連結累計期間の入社人数は3,353人（前年同期比6.4%減）となりました。組織力向上プラットフォーム「Wevox」については、幅広い業種・業界にサービスの提供を行っており、本書提出日現在の導入企業は2,940社を超えております。

以上の結果、People Tech事業の売上高は5,411,171千円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益は717,596千円（前年同期比22.5%減）となりました。なお「Green」の売上高は3,910,876千円（前年同期比8.2%増）、「Wevox」の売上高は1,423,234千円（前年同期比45.9%増）であります。

(Sports Tech事業)

当社グループは、千葉県千葉市を本拠地とするプロバスケットボールクラブ「アルティリー千葉」を新規に設立し「Sports Tech事業」に進出いたしました。「アルティリー千葉」は当社の連結子会社である株式会社アルティリーが運営等を行っております。2021-22シーズンよりB3リーグに新規参入し、初年度にB2リーグへの昇格を果たし、当第3四半期連結累計期間はB2リーグにて活動を行ってまいりました。

以上の結果、Sports Tech事業の売上高は984,080千円（前年同期比42.7%増）、セグメント利益は62,911千円（前年同期比44.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,033,719千円となり、前連結会計年度末と比べて366,349千円減少しました。これは主に、売掛金が110,020千円増加したものの、現金及び預金が523,597千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,337,795千円となり、前連結会計年度末と比べて135,576千円減少しました。これは主に、未払金が44,225千円増加したものの、未払法人税等が180,931千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,695,923千円となり、前連結会計年度末と比べて230,773千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益534,625千円を計上したものの、自己株式の取得により純資産が999,947千円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,021,200	27,021,200	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,021,200	27,021,200	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」のうち318,400株は、特定譲渡制限付株式の発行に伴う金銭報酬債権の現物出資434,781千円によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	27,021,200	-	1,268,183	-	1,254,183

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,700	-	全て当社保有の自己株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,994,800	269,948	「1(1) 発行済株式の「内容」の記載を参照」
単元未満株式	普通株式 7,700	-	-
発行済株式総数	27,021,200	-	-
総株主の議決権	-	269,948	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アトラエ	東京都港区麻布十番1丁目10番10号	18,700	-	18,700	0.06
計	-	18,700	-	18,700	0.06

(注) 2023年5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式は1,254,011株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、当該有価証券報告書に記載した事項を除き、該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,949,761	4,426,163
売掛金	689,122	799,143
商品	6,289	11,431
その他	150,818	167,494
貸倒引当金	3,121	1,479
流動資産合計	5,792,870	5,402,753
固定資産		
有形固定資産	240,979	223,469
無形固定資産	2,477	483
投資その他の資産		
投資有価証券	868,177	930,601
その他	495,564	476,411
投資その他の資産合計	1,363,741	1,407,013
固定資産合計	1,607,198	1,630,965
資産合計	7,400,069	7,033,719
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,258	62,764
リース債務	3,300	3,378
未払金	629,211	673,437
未払法人税等	221,010	40,079
未払消費税等	82,997	58,428
契約負債	411,725	424,296
その他	76,302	62,384
流動負債合計	1,449,807	1,324,771
固定負債		
リース債務	15,568	13,024
繰延税金負債	7,996	-
固定負債合計	23,564	13,024
負債合計	1,473,371	1,337,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,231,463	1,268,183
資本剰余金	1,217,463	1,254,183
利益剰余金	3,229,980	3,764,606
自己株式	790	1,000,737
株主資本合計	5,678,118	5,286,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,649	1,363
繰延ヘッジ損益	-	1,014
その他の包括利益累計額合計	5,649	2,378
新株予約権	254,229	407,308
純資産合計	5,926,697	5,695,923
負債純資産合計	7,400,069	7,033,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,848,210	5,690,252
売上原価	451,011	635,139
売上総利益	4,397,199	5,055,113
販売費及び一般管理費	3,425,908	4,272,805
営業利益	971,290	782,308
営業外収益		
受取利息	24	25
経営指導料	1,000	9,000
助成金収入	-	7,550
雑収入	144	406
営業外収益合計	1,169	16,981
営業外費用		
支払利息	465	426
支払手数料	2,161	746
投資事業組合運用損	1,237	30,724
為替差損	1,608	677
自己株式取得費用	-	2,999
営業外費用合計	5,472	35,574
経常利益	966,987	763,715
特別損失		
投資有価証券売却損	31,018	-
特別損失合計	31,018	-
税金等調整前四半期純利益	935,968	763,715
法人税等	318,706	229,090
四半期純利益	617,262	534,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	617,262	534,625

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	617,262	534,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,013
繰延ヘッジ損益	-	1,014
その他の包括利益合計	-	8,028
四半期包括利益	617,262	542,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617,262	542,654
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	1,300,000千円	1,300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	29,959千円	26,150千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日 至2022年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、利益剰余金の前期首残高は、224,743千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年10月1日 至2023年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,235,300株の取得を行いました。この自己株式の取得等の結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が999,947千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,000,737千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	People Tech事業	Sports Tech事業	計		
(財又はサービスの事業別)					
Green	3,613,744	-	3,613,744	-	3,613,744
Wevox	975,374	-	975,374	-	975,374
新規事業	74,713	689,628	764,341	505,249	259,091
顧客との契約から生じる収益	4,663,832	689,628	5,353,460	505,249	4,848,210
その他の収益	-	-	-	-	-
売上高					
外部顧客への売上高	4,663,832	184,378	4,848,210	-	4,848,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	505,249	505,249	505,249	-
計	4,663,832	689,628	5,353,460	505,249	4,848,210
セグメント利益	925,960	43,529	969,490	1,800	971,290

(注) 1. セグメント利益の調整額1,800千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	People Tech事業	Sports Tech事業	計		
(財又はサービスの事業別)					
Green	3,910,876	-	3,910,876	-	3,910,876
Wevox	1,423,234	-	1,423,234	-	1,423,234
新規事業	77,060	984,080	1,061,141	704,999	356,141
顧客との契約から生じる収益	5,411,171	984,080	6,395,252	704,999	5,690,252
その他の収益	-	-	-	-	-
売上高					
外部顧客への売上高	5,411,171	279,080	5,690,252	-	5,690,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	704,999	704,999	704,999	-
計	5,411,171	984,080	6,395,252	704,999	5,690,252
セグメント利益	717,596	62,911	780,508	1,800	782,308

(注) 1. セグメント利益の調整額1,800千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円00銭	19円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	617,262	534,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	617,262	534,625
普通株式の期中平均株式数(株)	26,834,205	26,821,267
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円87銭	19円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	158,014	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2022年1月14日開催の取締役会決議による第9回新株予約権 新株予約権の数 1,953個 (普通株式 195,300株)	2021年1月15日開催の取締役会決議による第8回新株予約権 新株予約権の数 1,588個 (普通株式 317,600株) 2023年1月13日開催の取締役会決議による第10回新株予約権 新株予約権の数 3,000個 (普通株式 300,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社アトラエ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトラエの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アトラエ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。